

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	浜松市		
所在地	静岡県浜松市中区元城町103-2		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		新エネルギー推進事業本部	
	TEL	FAX	メールアドレス
	053-457-2503	053-457-2570	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	3,035			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			
合計	3,035			

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	浜松市再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
計画の期間	平成25年度	交付対象	浜松市
平成25年度計画概要			
<p>●実施事業</p> <p>■ 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>1 浜松市再生可能エネルギー等防災拠点導入可能性調査事業</p> <p>① 太陽光発電システム・蓄電池の導入対象施設調査</p> <p>防災・減災対策重点エリア(中区、西区、南区)の一次避難所等を対象に次の調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物構造や築年数、耐震性能、津波浸水区域、避難想定人数などを考慮した、対象施設候補のスクリーニング ・設置可能な太陽光発電の容量及び年間発電電量 ・災害時に必要とされる電気設備の種類、規模、稼働時間並びに使用電力量 ・上記設備を稼働させるために必要な最小限の蓄電池容量 ・調査結果を基にした対象施設の導入優先度 <p>② 避難誘導灯の導入調査</p> <p>防災・減災対策重点エリアの一次避難所や津波避難施設を対象に次の調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難想定人数等による、対象施設候補のスクリーニング ・当該施設への避難経路の割り出しや、避難経路上の街路灯等の設置状況 ・市民が安心・安全に避難するために必要な最小限の蓄電池付きソーラーLED誘導灯の性能や灯数、導入場所等 ・調査結果を基にした対象施設の導入優先度 <p>2 浜松市再生可能エネルギー等導入推進基金事業庁内委員会</p> <p>上記調査事業の進捗管理のほか、再生可能エネルギー等の導入箇所や設備を選定する。 庁内委員会は、必要に応じて外部専門家を招聘し、内容の妥当性について評価、助言を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内委員会委員：新エネルギー推進事業本部長、新エネルギー推進事業本部副本部長、危機管理課長、公共建築課長、環境政策課長、学校施設課長 ・外部専門家：牛山 素行(静岡大学防災総合センター副センター長准教授) 小杉山 晃一(常葉大学社会環境学部准教授) 松尾 廣伸(静岡大学工学部助教) <p>※いずれも任期は平成25年10月1日～平成28年3月31日</p>			

計画の成果目標

<p>(成果目標)</p> <p>●成果指標及び設定の考え方</p> <p>本基金事業では、再生可能エネルギー等の導入による普及率や発電量等の指標はもとより、再生可能エネルギー等を導入した施設において、実際の被災時(避難時)に電力供給を受けることができる市民の数や、安心・安全に避難することができる市民の数も成果指標として掲げる。</p> <p>●平成25年度の成果目標</p> <p>平成25年度は、右図の成果目標を達成するために必要な、再生可能エネルギー等の導入可能施設や導入可能量などを調査、決定する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">H25</th> <th colspan="3">H26</th> <th colspan="3">H27</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>前年度設置に係る分</th> <th>当該年度設置に係る分</th> <th>合計</th> <th>前年度以前設置に係る分</th> <th>当該年度設置に係る分</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災拠点(公共施設)における再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及率(%)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>103,950</td> <td>103,950</td> <td>103,950</td> <td>0</td> <td>103,950</td> <td>103,950</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素削減効果(t-CO2)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>0</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>震災時に電力供給を受けることができる市民(人)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>0</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>導入した非難誘導灯により安心・安全に非難することができる市民の数(人)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>								項目	H25	H26			H27			合計	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	防災拠点(公共施設)における再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及率(%)	0	0	28	28	28	0	28	28	導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	103,950	103,950	103,950	0	103,950	103,950	二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0	54	54	54	0	54	54	震災時に電力供給を受けることができる市民(人)	0	0	9,000	9,000	9,000	0	9,000	9,000	導入した非難誘導灯により安心・安全に非難することができる市民の数(人)	0	0	6,000	6,000	6,000	0	6,000	6,000
	項目	H25	H26			H27					合計																																																									
前年度設置に係る分			当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計																																																													
防災拠点(公共施設)における再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及率(%)	0	0	28	28	28	0	28	28																																																												
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	103,950	103,950	103,950	0	103,950	103,950																																																												
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0	54	54	54	0	54	54																																																												
震災時に電力供給を受けることができる市民(人)	0	0	9,000	9,000	9,000	0	9,000	9,000																																																												
導入した非難誘導灯により安心・安全に非難することができる市民の数(人)	0	0	6,000	6,000	6,000	0	6,000	6,000																																																												